

平成28年度 森林環境保全整備事業(国有林)事前評価実施地区一覧表

森林管理局 近畿中国

整理番号	都道府県	事業実施主体		事業実施地区名	総便益(千円) B	総費用(千円) C	分析結果 B/C	チェックリスト														備考	
								I 必須事項					II 優先配慮事項										
								1	2	3	4	5	1 有効性		2 効率性	3 事業の実施環境等							
													(1)		(2)	(1)	(2)	(3)					
①	②	①	②	③	④	⑤																	
1	石川県	近畿中国森林管理局	石川森林管理署	かが 加賀	1,023,922	70,452	14.53	○	○	○	○	○	B	B	B	A	A	A	A	A	B	A	A
2	三重県	近畿中国森林管理局	三重森林管理署	いが 伊賀	232,656	67,898	3.43	○	○	○	○	○	B	B	B	A	A	A	A	A	B	A	A
3	兵庫県	近畿中国森林管理局	兵庫森林管理署	かがわ 加古川	1,537,575	251,850	6.11	○	○	○	○	○	B	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A
4	和歌山県	近畿中国森林管理局	和歌山森林管理署	きはく 紀北	3,484,266	784,558	4.44	○	○	○	○	○	B	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A
5	鳥取県	近畿中国森林管理局	鳥取森林管理署	せんだいがわ 千代川	9,854,137	939,616	10.49	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A
6	広島県	近畿中国森林管理局	広島森林管理署	せとうち 瀬戸内	8,886,799	1,050,771	8.46	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A
7	山口県	近畿中国森林管理局	山口森林管理事務所	がんとく 岩徳	1,401,348	137,646	10.18	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A

【記載要領】

- 1 治山事業、森林整備事業ごとに別葉とする。
- 2 事業実施主体は、事業を実施する森林管理署等の名称を記載する。
- 3 事業名は、治山事業にあつては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。  
森林整備事業にあつては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記入する。
- 4 事業実施地区名は運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付する。
- 5 総便益及び総費用は、千円未満四捨五入として千円単位で記載する。
- 6 分析結果は、少数点以下第三位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。
- 7 チェックリストの各項目は、各判定基準に基づき、必須事項については「○」又は「－」を、優先配慮事項については「A」、「B」、「C」、又は「－」を記載する。

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成29年度～平成33年度						
事業実施地区名 （都道府県名）	（かが） 加賀森林計画区 （石川県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 石川森林管理署						
事業の概要・目的	<p>本事業は、石川県金沢市を含む4市に所在する約34,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、石川県の南部に位置し、白山市を中心に大きな団地があり、加賀海沿岸部に小面積の団地が点在している。国有林野の96%が水源涵養保安林に指定されており、脊梁部の水源地域は、主に手取川を介し、下流部の水源涵養機能の確保に重要な役割を担っている。また、国有林野の57%が白山国立公園などの自然公園に指定され、登山など森林を利用したレクリエーションの場として多くの人に利用されている。さらに白山山系では、「白山森林生態系保護地域」等の保護林を設定するとともに、近県国有林を含めた「白山山系緑の回廊」を設定し、多くの動植物の生息地保全を図っている。</p> <p>一方、人工林は8%と少ないものの、林齢が9～12齢級に集中しており、間伐等の施業が必要な林分から成熟期を迎えた林分が大半を占めていることから、今後、これら人工林から生産される国産材の安定供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業は、地球温暖化防止をはじめ、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、間伐等の保育作業を実施する。また、効率的な森林整備の実施、間伐材等の安定供給を推進するためにも、その基盤となる林道等の路網整備を実施する。</p> <p>・主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>森林整備</td> <td>保育面積</td> <td>270 (ha)</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>改良延長</td> <td>0.1 (km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p>56,728 (千円)</p>			森林整備	保育面積	270 (ha)	路網整備	改良延長	0.1 (km)
森林整備	保育面積	270 (ha)							
路網整備	改良延長	0.1 (km)							
費用対効果分析	総 便 益 (B)	1,023,922 (千円)							
	総 費 用 (C)	70,452 (千円)							
	分析結果 (B/C)	14.53							
森林管理局事業評価 技術検討会の意見									
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保険休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</li> <li>・有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認める。</p>								

## 別紙様式 7

整理番号 1

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業  
 事業実施地区名：加賀森林計画区  
 （都道府県名：石川県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局  
 石川森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	186,170	
	流域貯水便益	129,445	
	水質浄化便益	282,058	
山地保全便益	土砂流出防止便益	282,663	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	66,223	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	8,660	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	10,295	
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益	58,408	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(56,625)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(1,783)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		1,023,922	
総費用 (C)		70,452	
費用便益比 (B/C)		14.53	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成 2 9 年度～平成 3 3 年度
事業実施地区名 （都道府県名）	（いが） 伊賀森林計画区 （三重県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、三重県伊賀市に所在する約 1, 3 0 0 h a の国有林野を対象としている。 本計画区は、三重県の北西部に位置し、国有林は、北西部の滋賀県境近くに小規模な団地があり、他は北東部に点在している。国有林野の 5 9 % が水源涵養保安林に指定されており、大部分の国有林は集落、農耕地に隣接しており、水源涵養機能の発揮に重要な役割を担っている。 人工林は 3 3 % であり、その林齢構成は 1 0 ~ 1 2 齡級に集中し、間伐等の施業が必要な林分から成熟期を迎えた林分が大半を占めていることから、今後、これら人工林から生産される国産材の安定供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業は、地球温暖化防止をはじめ、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、間伐等の保育作業を実施する。また、効率的な森林整備の実施、間伐材等の安定供給を推進するためにも、その基盤となる林道等の路網整備を実施する。</p> <p>・ 主な事業内容      森林整備      保育面積      7 8 （h a）                                 路網整備      改良延長      0. 3 （k m）</p> <p>・ 総事業費    4 1, 5 7 3 （千円）</p>		
費用対効果分析	<p>総 便 益 （B）    2 3 2, 6 5 6 （千円）</p> <p>総 費 用 （C）    6 7, 8 9 8 （千円）</p> <p>分析結果（B / C）    3. 4 3</p>		
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保険休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</li><li>・ 効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</li><li>・ 有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</li></ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認める。</p>		

## 別紙様式 7

整理番号 2

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業  
 事業実施地区名：伊賀森林計画区  
 （都道府県名：三重県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局  
 三重森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	53,552	
	流域貯水便益	17,016	
	水質浄化便益	37,863	
山地保全便益	土砂流出防止便益	77,725	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	13,393	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	2,380	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	810	
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益	22,058	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(21,930)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(128)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	7,859	
総便益 (B)		232,656	
総費用 (C)		67,898	
費用便益比 (B/C)		3.43	

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成29年度～平成33年度												
事業実施地区名 （都道府県名）	（かがわ） 加古川森林計画区 （兵庫県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署												
事業の概要・目的	<p>本事業は、兵庫県神戸市を含む13市に所在する約5,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、兵庫県の南東部に位置し、国有林野は県南東部の神戸市等の都市近郊林から中国山地にかけ散在し、また、淡路島南部に小さな団地が点在している。計画区南部の国有林は、瀬戸内海国立公園や、播磨県立自然公園等に指定されていることに加え、都市近郊林に小団地で点在していることから、レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。計画区内の森林面積に占める国有林野の割合は3%と低いものの、国有林野面積の45%が土砂流出防備保安林に指定されており、市街地に隣接する国有林は山地災害防止機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>人工林率は36%であり、その林齢構成は8～12齢級に集中し、間伐等の施業が必要な林分から成熟期を迎えた林分が大半を占めていることから、今後、これら人工林から生産される国産材の安定供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業は、地球温暖化防止をはじめ、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、主伐や植栽等の更新作業、間伐等の保育作業を実施する。また、効率的な森林整備の実施、間伐材等の安定供給を推進するためにも、その基盤となる林道等の路網整備を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>24 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>421 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>2.3 (km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p>204,163 (千円)</p>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	24 (ha)			保育面積	421 (ha)		路網整備	開設延長	2.3 (km)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	24 (ha)												
		保育面積	421 (ha)												
	路網整備	開設延長	2.3 (km)												
費用対効果分析	<p>総 便 益 (B) 1,537,575 (千円)</p> <p>総 費 用 (C) 251,850 (千円)</p> <p>分析結果 (B/C) 6.11</p>														
森林管理局事業評価 技術検討会の意見															
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保険休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</li> <li>・有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認める。</p>														

## 別紙様式 7

整理番号 3

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業  
 事業実施地区名：加古川森林計画区  
 （都道府県名：兵庫県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局  
 兵庫森林管理署

（単位：千円）

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	364,161	
	流域貯水便益	99,916	
	水質浄化便益	316,589	
山地保全便益	土砂流出防止便益	528,506	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	67,792	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	16,187	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	10,920	
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益	87,342	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(82,071)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(5,271)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	1,317	
	森林整備促進便益	44,845	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		1,537,575	
総費用 (C)		251,850	
費用便益比 (B/C)		6.11	

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成29年度～平成33年度																
事業実施地区名 （都道府県名）	（きほく） 紀北森林計画区 （和歌山県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署																
事業の概要・目的	<p>本事業は、和歌山県和歌山市を含む3市1町に所在する約3,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、和歌山県の北部に位置し、県北東部の高野町を中心に比較的な大きな団地があり、和泉山脈に小面積の団地が点在している。国有林野の62%が水源涵養保安林に指定されており、脊梁部の水源地域は、主に紀の川を介し、下流部の水源涵養機能の確保に重要な役割を担っている。また、本計画区には、高野龍神国定公園や世界遺産等が指定され、レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。計画区内の森林面積に占める国有林野の割合は4%だが、国有林野面積の62%が土砂流出防備保安林に指定されており、脊梁部の水源地域は、加古川等を介し、下流部の水源涵養機能の確保に重要な役割を担っている。</p> <p>人工林率は78%で、この約6割の森林蓄積が10齢級以上の成熟した林分となっており、間伐等の施業が必要な林分から成熟期を迎えた林分が大半を占めていることから、今後、これら人工林から生産される国産材の安定供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業は、地球温暖化防止をはじめ、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、主伐や植栽等の更新作業、間伐等の保育作業を実施する。また、効率的な森林整備の実施、間伐材等の安定供給を推進するためにも、その基盤となる林道等の路網整備を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>135 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>1,007 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>3.9 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>0.2 (km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p>529,086 (千円)</p>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	135 (ha)			保育面積	1,007 (ha)		路網整備	開設延長	3.9 (km)			改良延長	0.2 (km)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	135 (ha)																
		保育面積	1,007 (ha)																
	路網整備	開設延長	3.9 (km)																
		改良延長	0.2 (km)																
費用対効果分析	<table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>3,484,266 (千円)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>784,558 (千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>4.44</td> </tr> </table>			総便益 (B)	3,484,266 (千円)	総費用 (C)	784,558 (千円)	分析結果 (B/C)	4.44										
総便益 (B)	3,484,266 (千円)																		
総費用 (C)	784,558 (千円)																		
分析結果 (B/C)	4.44																		
森林管理局事業評価 技術検討会の意見																			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保険休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</li> <li>・有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認める。</p>																		



## 別紙様式 7

整理番号 4

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業  
 事業実施地区名：紀北森林計画区  
 （都道府県名：和歌山県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局  
 和歌山森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	651,103	
	流域貯水便益	277,918	
	水質浄化便益	1,012,211	
山地保全便益	土砂流出防止便益	905,024	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	150,555	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	27,716	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	43,372	
	木材利用増進便益	850	
	木材生産確保・増進便益	234,750	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(194,315)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(40,435)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	18	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	6,753	
	森林整備促進便益	171,572	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	2,424	
総便益 (B)		3,484,266	
総費用 (C)		784,558	
費用便益比 (B/C)		4.44	

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成29年度～平成33年度									
事業実施地区名 （都道府県名）	（せんだいがわ） 千代川森林計画区 （鳥取県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署									
事業の概要・目的	<p>本事業は、鳥取県鳥取市を含む1市4町に所在する約15,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、鳥取県の東部に位置し、国有林は、北西部の県東部の東中国山地脊梁部に比較的大きな団地が所在している。国有林野の96%が水源涵養保安林に指定されており、脊梁部の水源地域は、主に千代川を介し、下流部の水源涵養機能の確保に重要な役割を担っている。</p> <p>人工林は57%を占め、この森林蓄積の約7割が10齢級以上であり、間伐等の施業が必要な林分から成熟期を迎えた林分が大半を占めていることから、今後、これら人工林から生産される国産材の安定供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業は、地球温暖化防止をはじめ、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、間伐等の保育作業を実施する。また、効率的な森林整備の実施、間伐材等の安定供給を推進するためにも、その基盤となる林道等の路網整備を実施する。</p> <p>・ 主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>180 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育面積</td> <td>2,704 (ha)</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>5.8 (km)</td> </tr> </table> <p>・ 総事業費</p> <p>529,086 (千円)</p>			森林整備	更新面積	180 (ha)		保育面積	2,704 (ha)	路網整備	開設延長	5.8 (km)
森林整備	更新面積	180 (ha)										
	保育面積	2,704 (ha)										
路網整備	開設延長	5.8 (km)										
費用対効果分析	総 便 益 (B)	9,854,137 (千円)										
	総 費 用 (C)	939,616 (千円)										
	分析結果 (B/C)	10.49										
森林管理局事業評価 技術検討会の意見												
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保険休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</li> <li>・ 有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認める。</p>											

## 別紙様式 7

整理番号 5

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業  
 事業実施地区名：千代川森林計画区  
 （都道府県名：鳥取県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局  
 鳥取森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,389,504	
	流域貯水便益	1,001,627	
	水質浄化便益	2,111,932	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,230,383	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	364,135	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	98,927	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	64,168	
	木材利用増進便益	846	
	木材生産確保・増進便益	429,469	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(405,705)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(23,764)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	60	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	10,110	
	森林整備促進便益	152,976	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		9,854,137	
総費用 (C)		939,616	
費用便益比 (B/C)		10.49	

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成29年度～平成33年度									
事業実施地区名 （都道府県名）	（せとうち） 瀬戸内森林計画区	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署									
事業の概要・目的	<p>本事業は、広島県呉市を含む7市に所在する約15,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、広島県の南部に位置し、国有林野は県東部の芦田川上流、中央丘陵地帯及び西部に大小の団地が散在している。また、都市近郊に所在する国有林野は、都市住民の保健休養の場としても重要な役割を果たしているとともに、国立公園、県立自然公園の一部に指定され、レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。計画区内の森林面積に占める国有林野の割合は8%であるが、国有林野面積の58%が水源涵養保安林に指定されており、都市部等の水源地として、水源涵養機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>人工林率は50%であり、この森林蓄積の約7割が10齢級以上の成熟した林分で、間伐等の施業が必要な林分から成熟期を迎えた林分が大半を占めていることから、今後、これら人工林から生産される国産材の安定供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業は、地球温暖化防止をはじめ、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、主伐や植栽等の更新作業、間伐等の保育作業を実施する。また、効率的な森林整備の実施、間伐材等の安定供給を推進するためにも、その基盤となる林道等の路網整備を実施する。</p> <p>・主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>248 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育面積</td> <td>2,931 (ha)</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>3.8 (km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p>848,279 (千円)</p>			森林整備	更新面積	248 (ha)		保育面積	2,931 (ha)	路網整備	開設延長	3.8 (km)
森林整備	更新面積	248 (ha)										
	保育面積	2,931 (ha)										
路網整備	開設延長	3.8 (km)										
費用対効果分析	<p>総便益 (B)</p> <p>8,886,799 (千円)</p> <p>総費用 (C)</p> <p>1,050,771 (千円)</p> <p>分析結果 (B/C)</p> <p>8.46</p>											
森林管理局事業評価 技術検討会の意見												
評価結果	<p>・必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保険休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</p> <p>・効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</p> <p>・有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認める。</p>											

## 別紙様式 7

整理番号 6

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業  
 事業実施地区名：瀬戸内森林計画区  
 （都道府県名：広島県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局  
 広島森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,397,778	
	流域貯水便益	610,521	
	水質浄化便益	1,524,862	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,817,090	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	515,644	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	86,274	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	16,741	
	木材利用増進便益	384	
	木材生産確保・増進便益	771,481	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(749,592)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(21,889)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	305	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	5,351	
	森林整備促進便益	140,368	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		8,886,799	
総費用 (C)		1,050,771	
費用便益比 (B/C)		8.46	

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成29年度～平成33年度												
事業実施地区名 （都道府県名）	（がんとく） 岩徳森林計画区 （山口県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所												
事業の概要・目的	<p>本事業は、山口県岩国市を含む3市に所在する約3,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、山口県の東部に位置し、国有林野は県東部の岩国市に比較的大きな団地があり、瀬戸内海沿岸及び島しょ部には小面積の団地が点在している。また、南部地域に所在する国有林野は、国立公園、国定公園の一部に指定され、レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。計画区内の森林面積に占める国有林野の割合は2%であるが、国有林野面積の48%が水源涵養保安林に指定され、また、中国山地西端地域は、ほぼ全域が水源涵養保安林に指定されており、都市部等の水源地として、水源涵養機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>人工林率は37%であり、この森林蓄積の約8割が10齢級以上の成熟した林分で、間伐等の施業が必要な林分から成熟期を迎えた林分が大半を占めていることから、今後、これら人工林から生産される国産材の安定供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業は、地球温暖化防止をはじめ、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、主伐や植栽等の更新作業、間伐等の保育作業を実施する。また、効率的な森林整備の実施、間伐材等の安定供給を推進するためにも、その基盤となる林道等の路網整備を実施する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>14 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>370 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>0.7 (km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p style="text-align: right;">104,722 (千円)</p>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	14 (ha)			保育面積	370 (ha)		路網整備	開設延長	0.7 (km)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	14 (ha)												
		保育面積	370 (ha)												
	路網整備	開設延長	0.7 (km)												
費用対効果分析	総 便 益 (B)	1,401,348 (千円)													
	総 費 用 (C)	137,646 (千円)													
	分析結果 (B/C)	10.18													
森林管理局事業評価 技術検討会の意見															
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保険休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</li> <li>・有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認める。</p>														

## 別紙様式 7

整理番号 7

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業  
 事業実施地区名：岩徳森林計画区  
 （都道府県名：山口県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局  
 山口森林管理事務所

（単位：千円）

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	333,117	
	流域貯水便益	147,521	
	水質浄化便益	330,900	
山地保全便益	土砂流出防止便益	432,568	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	42,797	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	13,245	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益	90,609	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(89,090)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(1,519)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	2,679	
	森林整備促進便益	7,912	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		1,401,348	
総費用 (C)		137,646	
費用便益比 (B/C)		10.18	